

第3次徳島県環境基本計画（素案）に係るパブリックコメントの実施結果について

平成31年3月11日（月）から4月9日（火）まで、第3次徳島県環境基本計画（素案）についてパブリックコメントにより御意見を募集したところ、4人の方から23件の御意見をいただきました。御意見の概要と県の考え方は次のとおりです。

No.	いただいた御意見の概要	御意見に対する県の考え方
①	合併浄化槽の設置の普及促進で中小河川における水質浄化を行う。	「4 好循環社会とくしま」の中の「生活排水対策の推進」において、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。
②	EM団子やEMぼかしで中小河川における水質浄化を行う。	いただきました御意見は、関係部局と情報共有し、今後の施策立案における参考とさせていただきます。
③	四国電力の阿南橋石炭火力発電所を液化天然ガス発電所又はシェールガス発電所へと転換を行う。	本県は、自然エネルギーの導入促進を図っているところであり、改定計画において、地域資源を活かした自然エネルギーの最大限導入等として、「自然・水素エネルギーを活用した脱炭素型のまちづくり」を重点戦略のひとつに掲げることとしております。
④	<p>「自然と共生する循環型社会」を築くために上勝町の「ゼロ・ウェイスト政策」を地域環境保全モデル事業に指定して、ごみの減量化・再利用・再生利用の3Rの取り組みを徳島県内に幅広く展開し「廃棄物ゼロ社会とくしま」を目指す。</p> <p>※スーパーやコンビニにおける有料レジ袋化、買い物マイバッグ持参運動の推進、ペットボトル・アルミ缶・スチール缶・空き瓶等の分別収集の促進、エコショップの普及促進、ごみ処理広域化計画に対する各市町村への支援制度の創設、食品ロスの削減</p>	<p>「4 好循環社会とくしま」の中の「(3)資源の循環利用」において、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。また、例としてあげられている、マイバッグ持参運動、エコショップの普及、食品ロスの削減につきましては、「2 エシカルで環境対策」の中の「(1)環境に配慮したエシカル消費の推進」においてもその取り組みについて記載をいたしております。</p>
⑤	<p>石川県の「里山づくり・里海づくり」をお手本にしながら、豊かな水をはぐくみ、多種多様な生物が生息する生物の棲みやすい憩いの森林づくりなど豊かな自然を大切にしたい個々の地域環境を創生する。</p> <p>※鳴門市大麻町の「こうのとりの里づくり」、上勝町の「いりどり山の里山づくり」、美波町日和佐の「アカウミガメの里海づくり」</p>	<p>「5 癒しの郷とくしま」において、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。</p>
⑥	関西広域連合広域環境保全局と連携して、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、水素燃料電池自動車の普及促進を行う。	「6 みんなでつくる環境首都」の中の「関西広域連合（広域環境保全局）における取組」において、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。
⑦	<p>主要取組「6つの柱と20の分野」は簡潔で非常に分かりやすいと思う。ただ、根本には、国連の「SDGs」からきていると考えるので、その関連を分かりやすく結びつけた表現を工夫されること望む。</p>	御意見の趣旨を踏まえまして、第2章に、「主要取組・6つの柱の相互関係」として、具体的な例を挙げてSDGsとの関連の説明を加えました。また、資料編に6つの柱とSDGsとの関係を追記しました。
⑧	内容を理解する勉強会をたくさんされることを願う。	セミナーや出前講座を実施するなど、県民の方々为主体的に考え実践できるような知識や情報が得られるよう、環境活動連携拠点エコみらいとくしまを中心として、環境教育・環境学習の展開を図ることとしております。
⑨	四国経済産業局資源エネルギー環境部並びに省エネルギーセンター四国支部と連携して、都市公園照明灯、街路照明灯、防犯照明灯などをあわ産LED照明灯に置き換える。	県では、省エネルギー対策のため、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進しているところです。また、LEDの活用の促進につきまして、「3 地域に根ざす自然・水素エネルギー」の中の「『LEDバレイ構想』の加速化」において記載をしております。
⑩	徳島県内すべての市町村役場において、ISO14001の認証取得の支援を行う。	本県は、平成12年にISO14001を認証取得し、以来平成21年10月末まで運用してきたところですが、より効果的で効率的な本県独自のシステムとして、他県の動向や外部有識者の方々の意見もお伺いし、平成21年11月に「環境首都とくしま・県マネジメントシステム」を構築しております。現在は、このシステムにより環境の保全・創造のために、なお一層の取組を進めるとともに、県内の市町村や事業者に対しましても、そのニーズに応じたシステムの導入を呼びかけております。

No.	いただいた御意見の概要	御意見に対する県の考え方
⑪	国土交通省四国地方整備局と一体となって、道路アドプトプログラム、河川アドプトプログラム、海岸アドプトプログラムの推進を行う。	「6 みんなでつくる環境首都」の中の「(1) 県民による自主的な環境保全行動の促進」において、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。
⑫	計画の目標である「住んでみたい、ずっと住み続けたい徳島」のためには、これからの徳島を担っていく若い世代の力が重要だと思う。せっかく作った計画を、若い人にもよく知ってもらうために、情報発信を工夫してほしい。	計画の中でも、エコみらい等を中心として、環境教育・環境学習の総合的・体系的な取組を推進することとしています。さらに、SNSで発信を行うなど、若い世代の方達に効果的な普及啓発を行って参ります。
⑬	基本コンセプト「脱炭素社会を徳島から実現」は国の2070年脱炭素化の方針が出た事も踏まえると、意欲的で良いと思う。	脱炭素社会とは、温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスがとれた上で、豊かな県民生活と経済の持続的な成長が実現できる社会、つまり持続可能な社会と考えます。本県は、平成28年度に全国でいち早く「脱炭素社会」を掲げた条例を制定し、「緩和策」と「適応策」を両輪とした気候変動対策に取り組んでいるところで、環境基本計画のこの度の改定においても、基本コンセプトとして掲げることといたします。
⑭	重点戦略は、1に気候変動の適応になっているが、基本コンセプトが「脱炭素社会の実現」であるので、「適応」ではなく「緩和」の方が先に来るのがすっきりとすると思うが、あえて適応を先に持ってくる狙いを説明した方がいいと思う。	気候変動の「緩和策」である温室効果ガスの排出削減は、従来から広く知られ推進してきたところですが、気候変動の影響に適切に対応するという「適応策」については認知度が低く、普及啓発を強力に推進していく必要があります。御意見の趣旨を踏まえ、 「1気候変動適応とくしま」に、「なぜ“適応”が大切なのか」という説明を加えました。
⑮	「脱炭素社会を徳島から実現」のための重点戦略に「緩和」の「地球温暖化対策推進計画」の推進を位置づけておくことも有効のように思う。	本県の緩和策は、「徳島県地球温暖化対策推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に推進しているところで、重点戦略の 「③自然・水素エネルギーを活用した脱炭素型のまちづくり」 において、緩和策の更なる推進について記載をしております。
⑯	国の環境基本計画では、SDGsの考え方や地域循環共生圏が含まれている。SDGsは基本コンセプトで取り上げられていて、とても良いと思う。加えて、県内でも広がりつつある 徳島型の地域循環共生圏の実現についても記載頂きたい。	各地域がその特性を活かした強みを発揮し、自立・分散型の社会を形成しつつ、それぞれの地域特性に応じて地域資源を補完し支え合いながら農山漁村も都市も活かす「地域循環共生圏」の構築については、本県においても各地域で取組が始められています。御意見の趣旨を踏まえ、 国の第5次環境基本計画で提唱されたこの概念についてまずは知って頂くとともに、地域循環共生圏の構築に向けた取組がSDGsの達成に向けた有効な手段であることを「5癒しの郷とくしま」に「地域循環共生圏の構築」として記載を追加しました。
⑰	経済循環を意識した計画になってとても良いと思う。そこで、 AIやIoTなどの新産業分野が積極的に環境分野へ貢献し、それに関する経済循環への寄与が期待される事も掲載される事も望む。 これらは、県内でも広がりつつある考え方と思いますので、 取り入れたらいかがだろうか。	御意見の趣旨を踏まえ、 「1気候変動適応とくしま」に、AIやIoT技術等の先端技術を活用して、農林水産物の新品種等の開発に取り組むことを追記しました。 また、令和元年10月に本県で開催される「第3回食品ロス削減全国大会」では、テーマの一つに、 「ICTを活用した食品ロス削減」 を掲げています。食品ロス削減と経済分野とは一見関係がないように思われますが、課題解決の糸口として大変重要であることを意識し、 「2エシカルで環境対策」に「食品ロスについて考えよう」の記載を追加しました。
⑱	適応の中には、デング熱に象徴されるような、南方系の生物の侵入や定着に関連する事象や、例えばナガエツルノゲイトウなどの強雑草害の拡大とそれらによる経済損失等も大きい。県民の生活に近い問題である外来生物への対策にも継続してさらに進めるように、シカ・サル・イノシシ・アライグマ等の野生鳥獣被害などを含め記載をいただきたい。	特定外来生物及び野生鳥獣の対策については、「5癒しの郷とくしま」の中の「特定外来生物対策及び野生鳥獣適正管理の推進」において、記載をしております。
⑲	エシカルについては積極的に取り上げてとても徳島らしくて特徴が出ていると思うので、是非進めてほしい。 消費活動が産業育成やコストの低減などにつながって、大きな経済的な流れが生まれる事をより積極的に説明すべきと思う。	消費者の、人・社会・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）が事業者の取組等を後押しし、社会の変化につながっていくことを、世界的課題である「食品ロス削減」及び「プラスチックごみ削減」における取組の例により記載を追加しました。

No.	いただいた御意見の概要	御意見に対する県の考え方
⑳	環境分野は課題や分野も広範な割に、基礎自治体の担当者も手薄なので、継続的な人材育成や効果的な市民協力が、コストダウンと計画推進に効果的なので、スクールリーダー以外の経済循環分野についてもコーディネーターや主導的に動く人材を育成する仕組みづくりなどの記載をお願いしたい。	「6みんなで作る環境首都」の中の「(1)県民による自主的な環境保全行動の促進」において、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。
㉑	自然エネルギーの開発が進み、県内の自然資源が県外大手の資本に利用される事例が増加する。これは地域循環共生圏とも競合し、人材も含め地域に殆ど利益が残らない。また、気候変動の適応面でも危機に直面するような保護対象が開発行為で失われ、自然環境や景観といった過疎地の観光資源が負の影響を受ける。本基本計画で調整できるように踏み込んだ記載を望む。	県は、「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、自然エネルギーの導入促進を図っているところではありますが、一方で環境保全についても非常に重要な課題と考えます。「6みんなで作る環境首都」の中の「(3)開発における環境配慮の実施」において、環境影響評価についての記載をしており、御意見の趣旨を反映しているものと考えます。
㉒	4つの重点戦略では最初に気候変動の「適応」が掲げられている。国土強靱化のなかには徳島県の特徴である自然を活かした減災の考えが必要であると思う。第5次環境基本計画の重点戦略にはグリーンインフラの活用やコンパクトシティが入っており、本県でも積極的に進めるべき方向性だと思うので、「適応」に位置付けてほしい。	本県の豊かな生態系を活用した防災・減災のあり方については、徳島県環境基本計画の下位計画である「徳島県気候変動適応戦略」において位置付けております。
㉓	エシカルなど環境と経済の好循環を生む主要取り組みはとても良いと思う。経済には投資活動も含まれ、エネルギー分野などでは大きな資本を必要とするので、第5次環境基本計画の重点戦略にあるESG投資の普及推進を盛り込んでほしい。	世界的なESG投資の拡大を受け、企業の環境配慮に係る取組はますます高まりを見せるものと思われまます。「6みんなで作る環境首都」の中の「各主体の自主的な取組の促進」において、事業者等の環境マネジメントシステムの認証取得の促進を記載しております。また、いただきました御意見のESG投資の推進につきましては、国の動向も見定めつつ、今後の施策立案の参考とさせていただきます。